

ちの市議会だより

第32号

2020年2月20日

発行／茅野市議会
編集／議会広報部会
〒391-8501
長野県茅野市塚原二丁目6番1号
☎ 0266-72-2101
FAX 0266-73-7936
<https://www.city.chino.lg.jp/>

WEBで検索 茅野市議会 検索

目次

委員会の審査、本会議討論	31
議決結果・賛否一覧、 陳情議決結果	36
一般質問通告一覧	37
委員会行政視察報告	39
編集室より	41

令和元年12月 定例会のあらまし

茅野市議会11月定例会は、11月27日(水)から12月18日(水)までの会期で開催されました。補正予算や条例など13議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、陳情1件が審議され、採択されました。その他に、議員提案による意見書案1件が可決されました。

各議案の一覧及び議決結果は、36ページをご覧ください。

真相深入り！市議とトーク(議会報告・意見交換会)を開催しました

市議会では市民の皆さんから多様な意見・要望を聞かせていただき、政策立案に結びつける事、市民の皆さんに身近で開かれた議会活動を目的に令和元年10月23日(水)、「ゆいわく」にて、議会報告・意見交換会を開催しました。今回はワイルドカフェ方式で、お茶・お菓子を用意して、コーヒー講座で学んだバリDAN(タン)の方が淹れた珈琲の香り漂う和やかな雰囲気の中、約50名の参加者と6つのテーマに分かれて自由に意見を出して頂きました。左記に頂いた意見の一部を紹介します。

★シティブロモーション、公共交通、環境

○茅野市には良いところが沢山あるというが身近すぎて良さがわかっていない。市民が何をどう発信していくか考えて欲しい。
○送迎よりもコストメリットがあればバスも使うと思う。
○ソーラーパネルについて茅野市の自然、景観を生かしたまちづくりの意味からも、適切な規制をして欲しい。

★子育て、教育、福祉

○シルバー人材センターで働いているが、市の為に貢献したいので高齢者が働ける場所を作って欲しい。
○学校給食に食育の大切さを広めて欲しい。
○少子化で小学校の統廃合が心配。

★商業、農業、観光

○市内の公共施設や道路の建設整備など市内業者の活用を推進してもらいたい。
○子育て環境が素晴らしい茅野市に移住して来たが、有機農業法に対する理解・対応が非常に少ないと感じている。栽培、販売の行政サポートをお願いしたい。
○諏訪大社の観光では茅野市だけではなく隣接する市とも一体的な施策の推進を図って欲しい。

日常生活に不便な事や、要望を沢山いただきました。また、今回は多くの市民の皆さんに参加頂き、時間の都合上意見を聞くことができない方がいた事に対して深くお詫び申し上げます。こうした市民の皆さんの声から議員として取り組む事が活動の基本と捉えています。

議会報告部会長 木村明美



委員会における主な議案の審査

予算決算委員会

委員長 樋口 敏之

議案第40号

令和元年度茅野市一般会計補正予算(第4号)について

可決

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2億6065万5千円を追加し、歳入歳出それぞれ2億7205万1千円とするもの。

主な補正内容

- ・ 国道整備関連事業費で7002万円の歳出増。
- ・ 障害福祉サービス給付費で4960万円の歳出増。
- ・ 長野県後期高齢者医療広域連合負担金で4375万5千円の歳出増。
- ・ 戸籍住民基本台帳事務諸経費で133万2千円の歳出増。
- ・ 個人番号カード利用環境整備事業費で108万5千円の歳出増。
- ・ 人事異動及び人事院勧告に伴う人件費の補正。

【討論】

●反対意見

「マイナンバーの危険性は個人情報漏洩や流出である。導入計画がある保険証の紛失数は多いが、厳重な保管をしているマイナンバーカードの紛失は少ない。情報量が増えれば増えるほど、紛失での個人情報流出の可能性が増え危険である。また、業務改善にもなっていないため反対。」

●賛成意見

「人事院勧告に伴う補正。民生費での広域連合への負担金や、放課後等デイサービス費などの補正増。国道整備関連事業の負担金や、道路用地購入費などが主な補正。何れも適正な補正であり、妥当。マイナンバーカード申請・交付のため、ベルビア内に事務所を設置する事業は、必要な環境整備で、リーフレット作成は周知を図るもの。」

議案第41号

令和元年度茅野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

可決

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億8885万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ57億7162万2千円とするもの。

高額な医療費の発生によるもの。

一般被保険者療養給付費で5694万2千円の歳出増、一般被保険者高額療養費で9505万円の歳出増。人事異動及び人事院勧告に伴う人件費の補正が主な内容。

議案第42号

令和元年度茅野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について

可決

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ275万9千円を追加し、歳入歳出それぞれ7億7719万円とするもの。

健康診査事業費で202万5千円の歳出増。人事異動及び人事院勧告に伴う人件費の補正が主な内容。

議案第43号

令和元年度茅野市下水道事業会計補正予算(第1号)について

可決

資本的支出の予定額を194万9千円増額し、18億6079万9千円に。

総務環境委員会

委員長 伊藤 玲子

議案第34号

茅野市地区コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例について

可決

各施設の使用料を改定するもの。

この議案は経済建設委員会、福祉教育委員会との関連があるため、三常任委員会での連合審査会で審査を実施した。

問 「各施設の利用実態で、どの時間帯が多いのか、比較に係わる根拠を持っているか。」

答 「比較実態は把握していない。」

問 「総合体育館には照明使用料がかかってくるが、コミュニティセンターの体育館と小学校の体育館には照明料がかかってこない。体育館の照明料の考え方は。」

答 「照明設備や暖房設備は施設使用料に含めているが、施設規模により変わる。大きな施設については別途徴収している。運動公園体育館は別の扱いにしている。」

問 「改定案はコミュニケーションセンターの調理台使用料が部屋代に含まれる。会議室が空いてない時、調理室を使う事がある。調理台を使わないのに使用料がかかる。調理台使用料は別途徴収がいい。この事を検討したのか、また見直す考えはあるか。」

答 「調理室は調理が目的の施設である。これまでは調理台は別途徴収してきた。利用実態がどうかは把握しなかった。今回は一律加算とした。空いてない時に調理室を使う事があると思うが理解いただきたい。」

問 「市民以外の利用料が1.5倍。この考え方は。」

答 「施設の管理費用と建設費は市民の税金。その分を市民以外の方からも負担いただきたいと考え、減価償却費に相当する分を計算すると1.5倍になる。」

問 「コワーキングスペース利用で1人1月8千円の枠の新設に関し、その根拠と利用者見込みは。」

答 「1日千円の枠があった。月8回を想定し8千円とした。」

利用見込みの想定はない。」

問 「コワーキングスペース条例のワークスペース、デスクシェアの1人1月8千円の目指すところは。」

答 「試験勉強で利用する大学生がおり、そういう大学生を取り込みたい。」

問 「テニスコートの利用料について、協会から意見を聞いたとしているが、他の利用者でどの位の範囲で把握したか、また経緯について。」

答 「かつて通年券があったとき、200人程が利用した、ほとんどがテニス協会員だった。この事から協会の代表と話し合いをもち、この金額とした。協会は『通年券使用は2時間以内』『受付窓口が開いている時間帯』で良いと合意した。」

問 「福祉温泉について。市内市外に分けるのは良くないと思う。見直す考えはないか、また明らかに茅野市民以外の人が市民使用料で利用している。今後の方針について。」

答 「市内温泉施設は健康増進を含め、福祉温泉として位置付けている。市外者も多く利用している。令和3年の指定管理者更新時に、見直しをするのか、このまま継続するのか、検討する。市外

使用料を払っているかは自主申告なので否めない。」

問 「弓道場の個人使用、通年使用料での小中高校生枠がない理由は。」

答 「小中高の年間使用料がないのは、利用がほとんどないから。」

問 「総合体育館のギャラリイ使用料30円増の根拠は。高校生の演劇とかコンサートでも2倍の照明料か。」

答 「ギャラリイ使用の30円増も算出基準に基づいている。体育館は利用目的外使用料がかかる。ただし学校の授業等は減免になる。」

【討論】

● 反対意見

「公の施設としての考え方が基本的に使用料を取るといふ方向に向かっていく改定なので公の立場を守ってもらいたいとの立場で反対。」

● 賛成意見

「この試算表・算出表を含め膨大な事務量、判断基準の中で何十円単位まで計算して対応している。実際に使用している施設をみても納得できる金額である。市民があつて利用者があつて成り立つものである使用料については、設定し



連合審査会とは？

だが利用者が激減することにならないよう市民の声を検討いただきたい。運用上管理しきれいな部分についてきちんとしてもらい今後の改定、運用規定につながるものにしてもらい賛成。」

常任委員会又は特別委員会に付託された案件は、その付託を受けた委員会が審査、調査をして、意思決定をすべきであるが、議案の内容が他の委員会の所管事項に関連する事件である場合には、必要により当該委員会と協議して、連合して審査をするために連合審査会を開くことができる。

連合審査会が開かれる場合にあつても、案件に対する意思決定の権限は付託されている委員会にあるので、討論・採決はその主たる委員会において行われるものであり、連合審査会においては、議案説明、質疑までが行われる。

(地方議会運営辞典より抜粋)

議案第35号

茅野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について

可決

地方公務員法と地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員の給与、費用弁償を定めるためのもの。

問 「有給休暇を確保して期末手当も出しなさい」という事。多くの自治体は今まで払っていた額と同じになる様に日給や時給を上げている。多くの自治体では総額は同じだが月々の給与が減ると生活が苦しくなると言われているが茅野市はそういうやり方でないという事を確認させてほしい。」

答 「茅野市での制度設計で、今までも期末手当に代わる『臨時手当』を出していた。月額も保証しつつ期末手当も保証する。月額給を減らしてまでも制度設計はしていない。」

問 「議案質疑の中で臨時職員は同じ仕事をやっていないとの答弁だったがもう一度説明してほしい。」

答 「市の業務は30課があり100の係がある、定型的な仕事は全課にあるが他の業務はそれぞれ違う業務を行っている。基本的

に同じ仕事はない。」

問 「給与の年収がマイナス5万7千円位になる、勤務時間も7時間から6・5時間に減っている、平均時給を見ると20円アップになっているが、年収がマイナスになるのは。」

答 「一般事務については現行7時間で勤務しており、年収ベースで180万4千円位になる。これを6・5時間で換算すると167万5千円位になる。改定案で見ると6・5時間の試算で174万7千円としてるので差の分が年収ベースでは多少減る。現行ベースの給与水準で見ると、6・5時間で計算すると167万5千円なので明らかに改善されているし、手当も増えている。」

【討論】

●反対意見

「正規職員を非正規職員に置き換えてきた歴史がある。それをさらに進めるのがこの会計年度任用職員制度だと思ふ。その制度を保障するのがこの給与体系の改定だと思うので、この会計年度任用職員制度は働く者の立場に立っていない。それを支えるという条例なので反対。」

●賛成意見

「年収の部分で既存より減ってし

まうという事で悩ましいところはあるが、これは新年度に入ってから適用という事で、丁寧な説明をしたうえでその条件で勤務いただける方を採用していくという事。また単純に時給が減ったわけではなく勤務時間が減った分に見合ってた分が減っているという事で、理にかなっているという事である。会計年度任用職員制度は国が改定しているものなので賛成。」

議案第36号

会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例について

可決

地方公務員法と地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員制度関係の規定を整備するもの。

問 「会計年度任用職員と正規職員とどう違うのか。」

答 「正規と臨時職員との職務の違いは、一般的にこの仕事は臨時、この仕事は正規と言った区分けはないが、業務によって、ある程度責任をもってやる仕事は正規職員、またそれぞれの職場で、臨時職員に、担って頂ける仕事は臨時職員にお願いしている。明確な判断基準はない。」

問 「この制度を導入すると1146万円の市の持ち出しが増

えるという事だが、地方公務員の給料は地方交付税でみる事になっているが交付税の見込みはあるのか。」

答 「この制度に当たっては何らかの財源措置をしないと行かないが明確なものはまだない。」

【討論】

●反対意見

「働いている人を区分けする制度をさらに広げる事になる。働いている人にとっても同じ仕事をしているのに会計年度職員になるのは良くない。職員を減らすための前準備の制度だと思っているし、今地方は災害等で職員が足りなくて対応が遅れていると言われている。そういう状況にさらに拍車をかける条例なので反対。」

●賛成意見

「仕事の内容に変更がなく適正な責任を持った仕事に区分けする事はよくないとの考えがあるが、国の制度でやっているものを条例として整備できないと言う事はよほどの事由がない限りないと思ひ賛成。」



経済建設委員会

委員長 矢島 正恒

議案第33号

市道路線の認定について
(豊平塩之目地籍)

可決

道路法の規定により市道路線を認定するもの。豊平塩之目地籍で宅地開発に伴う市道路線の認定。



現地視察の様子

問 「勾配を含む雨水対策について。」

答 「道路側溝の勾配1%以上、道路横断勾配は2%以上との基準。認定箇所は、1%と2%と基準を満たしている。雨水排水は、地下浸透方式を確認している。」

議案第39号

茅野市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する
条例について

可決

民法の債権関係の規定の見直しに伴い、公営住宅管理を適正に行えるよう改正するもの。

問 「市は敷金をその債務の弁済に充てることができるが、入居者は、敷金をその債務の弁済に充てることができないその理由は。」

答 「敷金は退去の際、修繕に充てるお金。家賃のお金と敷金のお金は別物であると解釈されているため。」

福祉教育委員会

委員長 小尾 一郎

議案第37号

茅野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

可決

災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、関係規定を整備するためのもの。

問 「建物半壊全壊は含まないのか。」

答 「審査会で審査するのは、災害弔慰金と災害障害見舞金の」

2種類で、判断が困難な場合に審査会を開催し要因を確認し、決定していく。よって建物の全壊半壊は含まれない。」

問 「災害関連死への対応という意味合いなのか。また、審査会の委員に市の職員が入ることはあるのか。」

答 「ストレス要因が災害に関係しているかなど審査会で決定していく。委員は、医師、弁護士に加えて、担当している市職員を任命していく。」

議案第38号

茅野市病児・病後児保育施設
条例について

可決

病児及び病後児を一時的に預かることにより、保護者の子育て、就労等を支援するとともに児童の健全な育成を図ることを目的として、施設を設置するためのもの。

問 「おたふくかぜ、はしか等の伝染病児の扱いはどうか。」

答 「隔離室・保育室・観察室と3つの部屋を設け、飛沫感染・空気感染などの二次感染を防ぐ施設とした。隔離室は専用の入り口も設けた。」

問 「現行の施設では、身体的な病気だけでなく、学校へ行く意欲が低下している精神的な要因」

の子も預かっていたが、新施設でも医師の診察を受ければ預かってもらえるのか。」

答 「主治医の連絡票を提出してもらうことによつて利用が可能である。」

陳情 11
妊婦を対象とした歯科健康診査の実施を求める陳情書

採択

採択の意見

「歯周病の低年齢化が進んでおり、遅きに失していると思うので、どんなやつてもらいたいため賛成。」

本会議における討論

議案第34号

茅野市地区「コミュニティセンター」条例等の一部を改正する条例について

可決

反対意見

「算定資料では、利用者負担割合採点表の必置的とする指標で、どれも必置性は低く選択的に利用とされている。民間参入の可能性が高いとし、総じて公共施設としての受け取りが弱い。公共施設は、憲法に保障された「健康で文化的な生活」を市民が送る上で必要な施設。市民が躊躇なく学びを深め、自己実現をする為に利用できる体

制づくりが必要。

公平性と利用者負担と言うが、調理室のガス台やコミュニティセンターの暖房費も室料に組み込んでいける。使わなくても、支払わなければいけない設定。行政が本来すべきことは、市民がもっと利用しやすい状況を作り、文化を高める手助けをする事だ。以上の理由で反対。」

●賛成意見

「公共施設は市民にとって利用しやすい施設であり、今改訂は受益と負担の公平性などを観点に見直し、消費増税分に対応した改定である。

利用者の要望や提言に基づいて、細部の時間設定や大学生区分等の利用者設定がされている。市の施策で公共施設を維持管理していることから、市民と市外の人との一定の区分がされている。今後、各施設の利便性や利用促進が図られ、市民の意向に寄り添う運用がなされていくことを期待して、条例に賛成。」

議案第35号

茅野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について



●反対意見

「会計年度任用職員の中身・待遇

等は地方自治体にまかされている。制度が変わるときこそ、働く職員が、仕組みが変わってよかつたと思える制度の設計が必要である。

休暇が増え、金額換算すると年間約6万円増となる。年収は5万7千円の減。その差は3千円。労働者は休みを取りたくて働くのではなく、収入のために働く。働く人が会計年度任用職員になって、笑顔で働ける水準にもっていくことが大事だと考え反対。」

●賛成意見

「職員が正規であれ非正規であれ、笑顔で働ける環境のために任用条件は大事かと思う。しかし今回の法律の一部改正に伴う条例の制定が勤務条件や任用条件をただちに悪化させるものではない。年収についてもマイナス5万7千円となるが、勤務時間が短縮され、単価は上がっている。勤務時間相応のものが数字に反映されている。よって賛成。」

議案第36号

会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例について



●反対意見

「国の法律であり条例の整備は仕方がない。しかし、再雇用の保証がないことや正規職員との格差問題

など前の議案で指摘したように働く人の側に立ってないので反対。」

●賛成意見

「法律改正に伴う整備条例であり、法令を遵守すべき。すべての市民に平等の考えと受け止めて賛成。」

議案第40号

令和2年度茅野市一般会計補正予算(第4号)について



●反対意見

「補正でマイナンバーカード交付所新設以外には賛成である。

政府は令和3年から健康保険証代替にマイナンバーカードを利用するとしている。カードが普及しないのは、個人情報を紐づけされ一括行政に手渡したくないという思いからだ。

カードの普及は喪失数の増加につながり、個人情報漏えいの危険増にもなる。今後新たな紐づけがされる可能性は否定できず、毎年システム改修が求められ予算増になる。よって補正に反対。」

●賛成意見

「人事院勧告に伴う補正。民生費での広域連合への負担金や、放課後等デイサービス費などの補正増。国県道整備関連事業の負担金や、道路用地購入費などが主な補正。何れも適正な補正であり、妥当。」

マイナンバーカード関連補正は、住民のマイナンバーを取得する「ペルビア内事務所」の施設整備や、それら施設の周知を図るもの。普及推進は国の考えで、健康保険証の代わりの役割や、コンビニエンストアで住民票の写し等が取得可能となるなど、証明書等の交付サービスが「いつでもどこでも」申請可能な環境構築を目指しており、適正な補正で賛成。」

議員提案による意見書

一級河川上川の堆積土の除去を求める意見書



近年の異常気象等に伴い、台風や集中豪雨時に相当量の降雨の発生が予想される。

- ・地域住民の安心安全を確保するためにも、上川の堆積土の除去等、県へ意見書として要望した。
- ・上川の越水・決壊を防ぐための堆積土除去の早期実施
- ・上川水系の支障木等の早急な撤去
- ・天竜川水系諏訪圏域河川整備計画の推進



12月定例会の議決結果と各議員の賛否一覧及び報告

付託委員会 総務環境 経済建設 福祉教育 予算決算
○…賛成 ●…反対 ※議長は採決には加わりません。

番号	件名	付託委員会	議決結果	両角	木村	吉田	竹内	伊藤	机	東城	木村	小尾	矢島	松山	長田	伊藤	伊藤	樋口	望月	伊藤	
				実晃	かほり	基之	巧	正博	博文	源	明美	一郎	正恒	孝志	近夫	正陽	玲子	敏之	克治	勝	
32	令和元年度茅野市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認を求めるとについて		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	市道路線の認定について(豊平塩之目地籍)	経	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	茅野市地区コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例について	総	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●
35	茅野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●
36	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例について	総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●
37	茅野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	福	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	茅野市病児・病後児保育施設条例について	福	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	茅野市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例について	経	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	茅野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	令和元年度茅野市一般会計補正予算(第4号)について	予	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●
41	令和元年度茅野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	予	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	令和元年度茅野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	予	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	令和元年度茅野市下水道事業会計補正予算(第1号)について	予	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	11 妊婦を対象とした歯科健康診査の実施を求める陳情書	福	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	17 意見書案の提出について(一級河川上川の堆積土の除去を求める)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告	10 専決処分の報告について																				

議決日は、12月18日の議会最終日(但し、議案第32号,44号は、11月27日の開会日に即決)

令和元年12月定例会 陳情 議決結果

番号	表題	趣旨	提出者	議決結果	
				委員会	本会議
陳情11	妊婦を対象とした歯科健康診査の実施を求める陳情書	妊婦が歯科健康診査を受け、適切な歯科受診や口腔ケアを行う事は、妊娠期の口腔環境を整え、歯周病による出産時のリスクを予防し、生まれてくる子どものむし歯や歯周病予防につながる。妊婦と生まれてくる子どものため、妊婦を対象とした歯科健康診査の実施を求める。	長野県保険医会協	採択	採択

茅野市の課題を問う!

茅野市ホームページから一般質問の録画映像がご覧いただけます。また、同ホームページの『会議録検索システム』より会議録の閲覧ができますので、ご利用ください。

12月定例会一般質問通告一覧

	件名	要旨
伊藤正陽	1 台風19号での教訓について	(1) 台風19号で上川水系に降った雨量について (2) 上川が氾濫する可能性について (3) 上川が氾濫・決壊した時に生じる被害想定について (4) 上川が氾濫・決壊しないための対策について (5) 避難所運営での教訓について
	2 会計年度任用職員制度導入による、臨時職員の労働条件と処遇改善について	(1) 市は「会計年度任用職員」をどう位置づけているか (2) 臨時職員で正規職員希望者はどのくらいいるか (3) 「会計年度任用職員」は正規職員と同一労働同一賃金になる仕組みになっているか
矢島正恒	3 支援を必要とするこども・家庭への取組について	(1) 地域で支える子育て応援の充実について (2) 子どもの特性を伸ばす「ギフト教育」の取組について (3) 教育委員会、こども・家庭総合支援拠点(育ちあいちの)の配置について
	4 新年度予算編成の取組状況について	(1) 「事業棚卸」の結果と次年度予算への反映について (2) 特定財源確保の取組と求められる庁内組織について (3) 主要事業の選択状況と基金の活用について
伊藤玲子	5 災害や防災対策等について	(1) 台風19号による風水害からの教訓について (2) 「災害・防災に強いまちづくり」の強化について (3) 災害ボランティア活動の環境整備と推進について (4) 「豊かに支え合えるまちづくりは、災害にも強いまちづくり」につながることに (5) 災害時や復旧のための市独自の財源確保の考えは
樋口敏之	6 防災計画や施設・装備の検証と防災訓練の在り方について	(1) 近年の災害の検証について (2) 災害時のライフラインの確保について (3) 災害時の情報収集と発信について (4) これからの防災訓練の在り方について
伊藤正博	7 食の安全と有機農業について	(1) 茅野市の有機農業の現状について (2) 環境保全と有機農業の関係性について (3) 学校給食での有機農産物の利用について (4) 有機農業の推進について (5) 有機農業を活用した地域づくりについて
吉田基之	8 諏訪四賀ソーラー事業(仮称)について	(1) 環境アセスメントの進捗状況について (2) 林地開発の手続きの進捗状況について
	9 労働人口減少への対応について	(1) RPA(事務等のロボット化)への対応について (2) 障害者の就労支援について (3) 外国人労働者の増加に対する対応について
松山孝志	10 福沢工業団地一帯へのアクセス道路について	(1) 一企業の立地と隣接開発された工業団地への当初のアクセス道路の取付け構想について (2) アクセス道路の現状と問題点について (3) 将来的に見るアクセス道路の計画について (4) 道路改良計画策定における基本的留意事項について
	11 小中学生の登下校時における不審者への防犯体制について	(1) 現状の情報連絡体制について (2) 地域で子どもを見守る体制について (3) 防犯のために新たに検討される方法について
木村明美	12 茅野市の福祉について	(1) 行政からの委託、補助事業の検証について (2) 市との協働事業と独自事業のすみ分けについて (3) 被災地へのボランティア支援について (4) ビーナプランの推進について

次ページへつづく

		件名	要旨
伊藤勝	13	農業政策について	(1) 営農組合の現状と問題点は (2) 多面的機能支払交付金の見直しの問題点は (3) 他組織からの問題提起はあるのか
竹内巧	14	上水道事業の現状と収益向上策について	(1) 上水道事業の現状と配水管の布設替の進捗状況について (2) 給水区域の見直しについて (3) 「タテシナウォーター」の活用状況と今後の展望について
	15	空き家の解消に向けた取組について	(1) 空き家の現状と今後の取組方針について (2) 空き家対策のために締結した関連9団体との協定内容について (3) 楽園信州育ちの空き家バンクの積極的な活用策について
両角実晃	16	身近な地域福祉でのまちづくりについて	(1) 茅野市における地域福祉の取組状況について (2) 他団体との協働について (3) 今後の地域福祉活動の活性化について
	17	茅野のスケート文化継承への取組について	(1) 保育園児のスケート体験教室への取組について (2) 小学校のスケート教室への取組について (3) 中学校のスケート部の活動について (4) 茅野のスケート文化継承への取組について
机博文	18	サンコーポラス旭ヶ丘の入居率向上について	(1) 公共施設等総合管理計画について (2) 茅野市公営住宅等長寿命化計画について (3) 入居率向上に向けた現状と課題、今後の取組について (4) 中堅所得者対象の入居条件について (5) 子育て世代のおためし住宅としての考えについて
小尾一郎	19	課題ごとの施政方針について	(1) 地域通貨・キャッシュレス化の導入について (2) 少子化対策について (3) 不登校・ひきこもり児童対策について (4) 災害復旧への市の対応について (5) 消防団のあり方について (6) 一部事務組合の公営企業を含めた公営企業、第三セクター等など資金拠出先への対応について (7) 市開発地への市の対応について
東城源	20	自然災害から市民の生命を守る体制について	(1) 台風19号における市の対応について (2) 避難情報の発表と市民の行動について (3) 市と消防団・自主防災組織と連携・協力について (4) 今後、市民の生命を守るために必要な取組について
木村かほり	21	こども・家庭総合支援拠点「育ちあいちの」等の支援体制について	(1) 「育ちあいちの」の相談体制について (2) こども課以外の関係課との連携はどのようにしているのか (3) 相談後の支援体制について (4) 離婚等による別居親の相談支援体制はどのようになっているのか
望月克治	22	マイナンバーカードの利用促進施策について	(1) 国民健康保険証の代わりにになると保険証はなくなるのか (2) カードの使用頻度が増すことの危険性について (3) 茅野市独自のカードの紐付けについて
	23	茅野市公共施設再編計画(仮称)について	(1) 国のインフラ長寿命化基本計画に始まる公共施設等総合管理計画から続く今計画の沿革について (2) 再編計画とした理由について (3) 公共施設の役割について (4) 公共施設の利用料金設定の考え方について (5) 保育園の大規模改修を選択した結果検証について (6) 永明小学校と永明中学校の建替え計画について (7) 「茅野市公共施設再編計画(仮称)のたたき台とワークショップの開催について」の施設評価と対応方針で示された、当面10年後の方向性について

行政視察報告

総務環境委員会

実施日

令和元年10月2日(水)から10月4日(金)まで

参加者

委員長：伊藤 玲子、副委員長：机 博文
委員：竹内 巧、望月 克治、野沢 明夫



東近江市 視察

滋賀県東近江市

災害時オペレーションシステムについて

このシステムは、災害時における様々な情報を大型ディスプレイに映し出されひと目でわかるシステムである。運用方法と活動体制について調査研究を行い、今後茅野市が検討していく「防災センター」機能の参考としたい。

◎茅野市での展開は

①東近江市の防災センターのシステム、スペースは羨ましい程の施設であり、運用方法についてもシステム機能を活かした対応がとられていた。

②茅野市においては、予算面

や場所の問題、更にはシステム要件等で検討すべき課題は多々あるが、今後において一元化・一覧性によるタイムリーな情報共有は必要である。

③地域防災力向上のために、防災リーダーの養成や市民の危機管理意識の向上に向けて、更なる取り組みが必要である。

滋賀県野洲市

滞納者の生活再建に寄り添う市政運営と債権管理条例について

滞納を市民の生活状況のシグナルとして捉え、「ようこそ滞納していただきました」の対応に至る経過と、「野洲市再建管理条例」の制定過程その手法。市民生活を再建する手助けを進める先進的取り組みを学ぶ。

◎茅野市での展開は

法に則り、各種の制度を最大限に利用している。一つひとつのやっていることは、茅野市でも現在行われている。滞納をどうとらえて、どのように対処するかで違いが出ている。職員の意識改革が重要と感じた。

兵庫県三木市

縁結び課の取組について

人口減少、少子化の中で、結婚支援事業はその根幹を支える事業と考えられ、茅野市においても『結日記』などが企画されている現状を踏まえ、三木市の「縁結び課の取り組み」の手法を学ぶ。

◎茅野市での展開は

婚活により地域の活力を確実に生み出しているのが伺い知れた。それには、情熱と確信を持った担当職員が存在が大きい。また、縁結び事業に留まらず移住、定住促進にも力を入れており、税収や経済的効果に大きく寄与させている点も参考にすべき点である。活動主体である「みきで愛、



三木市 視察

滋賀県米原市

公共交通の取組について

サポーター(仲人役)のメンバーは、ナンバーワンのやりがいのあるボランティア活動としていきいきと取り組んでいるという。

旧坂田郡が平成17年に合併して誕生した米原市は、それぞれの町(地域)が独自に運営してきた乗合タクシーを見直し、市全域をカバー(一部の地域を除く)する新たな交通手段「事前予約制を確立することで利用者増加に成功している。

◎茅野市での展開は

路線バスと乗合タクシーの併用は、双方の利点を上手く生かすことで、総体として利便性の高い交通網の整備につながるのではないかと。米原市は現存する2種類の交通システムの使い勝手について、市民の声を吸い上げ発展的によいもの構築している。茅野市においても現存する運行システムを発展的に改善する方向で進めることが、市民にとって理解しやすいものと思われる。そのためには検証を十二分に行う必要がある。

行政視察報告

経済建設委員会

実施日 令和元年11月19日(火)から11月21日(木)まで

参加者 委員長：矢島 正恒、副委員長：松山 孝志
委員：伊藤 正博、木村 明美、伊藤 正陽、樋口 敏之

静岡県富士市

富士市産業支援センター
f-Bizにおける産業支
援業務について

f-Bizでは、さまざまな産業の垣根を超えて、企業商店の課題を相談する中で製品開発や、販路開拓、経営戦略、マーケティング等の課題に対しアイデアを出し、売り上げアップの結果を出している。とにかく、売り上げを上げる事、儲かる仕組み作りに重点を置き相談者とのコミュニケーションを大切に、同じ目線に立つ人による個別支援を重視している。



富士市 視察

◎茅野市での展開は
当市の「産業振興プラザ」を

共同運営している商工会議所と意見交換をし、今の補助金申請等の手助けだけでなく、企業や商店の同じ目線に立ったスタッフによる個別支援で、商品開発や売り方を完結する組織が必要であると思う。

愛知県瀬戸市

瀬戸地域アグリカルチャー
ーネットワーク構想につ
いて

農業は、どこの地域においても担い手、遊休農地、生産性等の共通の課題が有ることが解った。また、農業生産物を使つての6次産業化で様々な商品開発を試みているが、失敗事例も聞く中で、綿密な戦略の下での商品開発が必要と感じた。また、道の駅「瀬戸しなの」の経営状況は食堂メニューの変更等で過渡期に来ており、更なる研究開発が求められていると感じた。

◎茅野市での展開は

農と食の融合を図り、地域力の向上を目標としたアグリカルチャーネットワーク構想の基に推進協議会が置かれ、行政が一定の旗振り役を務め事務局を市が受け持つてい

る。茅野市においても農業の活性化に向け行政の担う役割を検証し、当市にあった農業振興を検討する時期に来ている。



瀬戸市 視察

岐阜県郡上市

郡上クリエイティブテレ
ワークセンターについて

紡績工場の再利用として、ICTの活用により市の課題解決のため調査研究を実施した。総務省の補助金を基に、都市部のクリエイターやサテライトオフィスの誘致を目的に、サテライトや coworking スペースを整備し、民間主導により業務を実施している。



郡上市 視察

◎茅野市での展開は
茅野市も「ワークラボ八ヶ岳」を平成30年度から整備し、coworkingスペースも含め公設民営で運営している。郡上市の参考内容として、一元化された教育や市民の情報拠点となる組織について、「ワークラボ八ヶ岳」や諏訪東理工科大学などの情報の連携を更に推進し、拠点の一層の運営体制や内容の検討が必要となる。

詳細は…

茅野市
ホームページ



茅野市議会



行政視察報告

に掲載してありますのでご覧ください。

行政視察報告

福祉教育委員会

実施日 令和元年9月30日(月)から10月2日(水)まで

参加者 委員長：小尾 一郎、副委員長：吉田 基之
委員：木村かほり、東城 源、長田 近夫、伊藤 勝

岡山県高梁市

高梁市図書館について

平成29年2月に開設した高梁市図書館は、蔦屋書店とスターバックスを併設し、蔦屋の関連会社を指定管理者として管理運営がされ、人口3万人の市で、年間56万人余りの来場者を得ている。指定管理料は、年間1億4600万円である。



高梁市 視察

◎茅野市での展開は

茅野市図書館は、老朽化の域に達しようとしている。高梁市でのアンケートでは、「年中無休」「運営時間」「居心地」「アクセス」が上位という結果であったようだ。大学生・高校生の集まる場所がないとの声茅野市にはある。人の集まるツールとして、図書館の整備を位置付けることは検討されて然るべきと思われる。

地域公共交通について

高梁市では、生活福祉バス、ふれあいタクシーを地域交通として展開している。生活福祉バスは、公共交通空白地域を対象とし路線バスの代わりを担い、ふれあいタクシーは、ドア・ツー・ドア型の乗り合いタクシーである。事業費は、路線バス補助金1億2000万を含め、総額1億8600万円である。



高梁市 視察

◎茅野市での展開は

高梁市では、高校生や中学生に至るまでの市民の多くの声をアンケートで吸い上げきめ細かい運営をしているのとことである。茅野市に当てはめれば、それらに加え、観光客、ビジネス来訪者も含めての交通網実態・要望を把握する必要がある。公共交通の対象者が広

範囲である茅野市の場合、公共であるが故の地域・対象者についての公平性の確保も大きな課題であることが認識され、画期的な解決策を見つけないことは難しいと言わざるを得ない。

兵庫県小野市

おの検定について

小野市では、東北大学教授を教育行政顧問にし、脳科学の理論を取り入れた独自の教育システム「おの検定」を構築・展開し、子どもたちの基礎学力向上だけでなく、家族内の交流、認知症予防を計っている。

◎茅野市での展開は

脳科学を取り入れたおの検定による教育で学力が向上したという結果はまだこれからのようであるが、子どもたちに落ち着きが増してきたこととこのことであり、その意味では、評価される成果は出て来ているようである。教育学は、その時代や状況に合わせた適切な教育方法を追究する学問であるが、時代の流れは、新しい教育の在り方を求めている。脳科学を教育に取り入れることは避けることはできない社会となつて来ているように感じられる。

編集室より

今回の議会だよりでは、12月定例会、各常任委員会の行政視察の様子、市民の皆さまと様々な意見を交換した、市議卜一クの様子をご紹介します。

議員一年生として、議会は聞くもの見るものすべて初めてのものばかりでした。これまで議会は遠いものと思っていました。まさに生活に密着した様々な議題を審議しています。

ホームページでも議会の動画、議事録などが公開され、意見交換会や議会傍聴などでも、議会の様子を見たり、意見を寄せることができるというのをぜひ知っていただきたいです。さらに議会が身近になるのではないかと思います。今後

も、皆さまの声を聴き、市政に反映させていきます。

議会広報部会 木村かほり

